

令和2年5月18日

上越市議会  
議長 飯塚 義隆 様

新型コロナウイルス調査対策特別委員会  
委員長 石田 裕一

## 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言書

新型コロナウイルス感染症が世界各国で猛威を振るう中、5月14日に政府は、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、新潟県を含む39県の解除を決定した。このように日々刻々と変化する状況において、市としては、国の対策・方針を基に県とともに緊急事態に適宜取り組んでいるところであるが、市議会においても、市民を代表する立場からあらゆる知恵を絞りながら、この難局を乗り越えていく必要がある。

このような中、市長は、適時、市民へメッセージを発信しながら取組を進めてきたが、更なる拡充が必要となってきた。

については、感染予防と地域経済活性化の両立の観点から、市議会として下記のとおり緊急提言する。

### 記

#### 1 各種支援制度のワンストップ相談窓口の設置

特別定額給付金を始め、持続化給付金や雇用調整助成金などを利用する上での書類作成等の支援が必要な市民や市内事業者が容易に手続できるよう、市役所や出先機関で様々な相談を受け付けるために、専門家も配置したワンストップ相談窓口を設置すること。

#### 2 固定費の負担軽減への支援（固定資産税、公共料金等の減免）及び各種給付金や助成金の増額・給付期間延長等

深刻な影響を受けている市民や市内事業者の固定費の負担軽減を支援するため、固定資産税や公共料金などを減免するほか、市独自の各種給付金及び助成金の増額・上乗せや給付期間延長を行うなど拡充を図ること。

#### 3 出口戦略の構築（PCR検査等実施体制の充実）

今後、新たな日常を取り戻していくためには、出口戦略の構築が必要となる。そのためにも市内感染の状況を確実に把握することが重要であることから、感染情報の市民への的確な提供や市独自のPCR検査、抗原検査などの検査体制の充実に向け、民間医療機関などの活用を進めるとともに、国、県等へ強く働きかけること。

なお、市の財政調整基金を活用するなど、様々な工夫を図りながら、これらの取組をよりスピーディーに進めることを求める。